



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年4月28日

上場会社名 株式会社九電工 上場取引所 東・福
 コード番号 1959 URL http://www.kyudenko.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西村 松次
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員財務部長 (氏名) 高田 勝則 (TEL) 092-523-1239
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日 配当支払開始予定日 平成29年6月6日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	341,771	9.8	30,732	22.0	32,187	16.8	22,297	24.6
28年3月期	311,346	△1.5	25,197	50.4	27,551	51.7	17,901	55.4
(注) 包括利益	29年3月期 24,086百万円(111.3%)		28年3月期 11,401百万円(△10.5%)					

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	327.22	313.47	17.8	11.4	9.0
28年3月期	272.45	251.56	16.7	10.7	8.1

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 6百万円 28年3月期 358百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	300,478	141,503	46.6	1,995.00
28年3月期	262,040	113,199	42.4	1,693.45

(参考) 自己資本 29年3月期 139,881百万円 28年3月期 111,172百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	14,187	△17,951	7,200	30,027
28年3月期	10,776	△13,597	△6,206	26,732

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		20.00		25.00	45.00	2,955	16.5	2.8
29年3月期		30.00		40.00	70.00	4,906	21.4	3.8
30年3月期(予想)		40.00		40.00	80.00		22.9	

(注) 1 29年3月期 期末配当金の内訳 普通配当 30円00銭 特別配当 10円00銭
 2 30年3月期(予想) 中間配当金の内訳 普通配当 40円00銭
 期末配当金の内訳 普通配当 40円00銭

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	150,000	2.1	12,000	9.1	13,000	11.0	8,500	5.1	121.23
通 期	370,000	8.3	36,000	17.1	37,000	15.0	24,500	9.9	349.42

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

（注）詳細は添付資料P.16「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

（注）詳細は、添付資料P.16「会計方針の変更」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	70,134,971株	28年3月期	66,039,535株
② 期末自己株式数	29年3月期	18,941株	28年3月期	391,045株
③ 期中平均株式数	29年3月期	68,143,378株	28年3月期	65,704,354株

（参考）個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

- (1) 個別経営成績 （%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	309,796	10.2	27,562	17.8	29,623	16.9	20,815	26.2
28年3月期	281,116	0.2	23,387	56.6	25,350	57.4	16,500	64.7
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年3月期	305.39		292.56					
28年3月期	251.06		231.81					

- (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
29年3月期	274,800		126,089		45.9		1,797.83	
28年3月期	236,106		99,946		42.3		1,522.01	

（参考）自己資本 29年3月期 126,089百万円 28年3月期 99,946百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	140,000	3.8	11,000	15.9	12,000	16.3	8,000	10.7	円 銭 114.07
通 期	340,000	9.7	33,000	19.7	34,500	16.5	23,000	10.5	円 銭 327.94

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(6) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	16
(表示方法の変更)	16
(追加情報)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
6. 個別財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	25
7. その他	27
(参考) 生産、受注及び販売の状況	27

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、英国のEU離脱問題や米国新政権の政策などを始め、海外情勢に大きな変化が見られたものの、景気は雇用・所得環境や企業収益の改善を背景に、緩やかな回復の動きを続けてまいりました。

そのような中、建設業界におきましては、民間設備投資並びに公共投資の底堅い動きと共に、東京オリンピック関連工事や都市再開発工事の本格化なども相俟って、建設需要は引き続き好調に推移いたしました。

このような状況のもと当社グループは、九州における安定的な基盤確立、首都圏事業の強化を始め、中期経営計画に掲げた成長戦略に基づく諸施策を強力に推進してまいりました。

特に、営業・技術両面からの受注獲得率の向上や首都圏における大型工事の受注及び、アフターサービス体制の充実・強化など、電気・空調管工事の受注確保に向けた取り組みに全力を傾注いたしました。

同時に、配電線工事の収益の向上や、電気・空調管工事の最低原価を目指した工事コスト削減、施工戦力の強化などの工事採算性向上に向けた取り組みを進めてまいりました。

このような事業運営の結果、当連結会計年度の業績は、以下のとおりとなりました。

〔連結業績〕

工事受注高	3,777億69百万円	(前年同期比	3.9%増)
売上高	3,417億71百万円	(前年同期比	9.8%増)
営業利益	307億32百万円	(前年同期比	22.0%増)
経常利益	321億87百万円	(前年同期比	16.8%増)
親会社株主に帰属する当期純利益	222億97百万円	(前年同期比	24.6%増)

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりです。

(設備工事業)

売上高は、大幅に増加した期首の手持工事が順調に進捗したことなどから、前連結会計年度に比べ323億13百万円増加(10.9%増)し、3,289億15百万円となりました。

セグメント利益は、売上高の増加に伴い、前連結会計年度に比べ48億2百万円増加し、290億71百万円となりました。

(その他の事業)

売上高は、工事に関する材料並びに機器の販売事業などが減少したことなどから、前連結会計年度に比べ18億88百万円減少(12.8%減)し、128億55百万円となりました。

セグメント利益は、前連結会計年度に比べ4億84百万円増加し、15億0百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の概況

(資産の部)

流動資産は、受取手形・完成工事未収入金等や材料貯蔵品の増加などにより、前連結会計年度末に比べ224億30百万円増加し、1,581億72百万円となりました。

固定資産は、投資有価証券の増加などにより、前連結会計年度末に比べ160億8百万円増加し、1,423億6百万円となりました。

これらの結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ384億38百万円増加し、3,004億78百万円となりました。

(負債の部)

流動負債は、支払手形・工事未払金等や短期借入金などが増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ276億99百万円増加し、1,247億45百万円となりました。

固定負債は、新株予約権の権利行使による転換社債型新株予約権付社債の減少などから、前連結会計年度末に比べ175億65百万円減少し、342億30百万円となりました。

これらの結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ101億34百万円増加し、1,589億75百万円となりました。

(純資産の部)

純資産合計は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上や新株予約権の権利行使に伴う新株の発行などにより、前連結会計年度末に比べ283億3百万円増加し、1,415億3百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

①キャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ32億95百万円増加し、300億27百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、141億87百万円（前連結会計年度比34億10百万円の収入額の増加）となりました。

これは、主に仕入債務の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、179億51百万円（前連結会計年度比43億53百万円の支出額の増加）となりました。

これは、主に投資有価証券の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は、72億0百万円（前連結会計年度比134億6百万円の収入額の増加）となりました。

これは、主に短期借入金が増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	44.8	41.1	40.3	42.4	46.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	14.3	24.2	33.9	67.1	70.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.3	2.1	1.3	2.0	2.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	14.0	30.0	49.4	28.4	35.7

(注) 各指標の算式は以下のとおりである。

自己資本比率 (%)	: 自己資本/総資産
時価ベースの自己資本比率 (%)	: 株式時価総額/総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	: 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	: 営業キャッシュ・フロー/利払い

※1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値より算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の経済見通しにつきましては、海外情勢の大きな変化が世界経済に及ぼす影響が懸念されますが、国内景気は、企業収益や雇用・所得環境の改善、個人消費の持ち直しなどが下支えとなり、引き続き緩やかに回復していくものと予想されます。

建設業界におきましては、民間設備投資や公共投資の底堅い動きなど、建設需要は引き続き堅調に推移するものと予想される一方、建設労働者の不足、工事材料費・労務費の上昇など、業界全体の課題の拡大とともに、働き方改革の推進が求められます。

このような環境認識を踏まえ、当社グループは、中期経営計画（2015年度～2019年度：5カ年計画）の折り返しの年となる本年度を、これまでの勢いを更に高める「上昇」の年と位置づけ、本計画に定めた重点施策「営業力」「技術力」「現場力」「成長力」の一層の強化に総力を結集してまいります。

以上の取り組みにより、次期（平成30年3月期）の業績は次のように見込んでおります。

〔連結業績〕

工事受注高	3,800億円	(対当期比 0.6%増)
売上高	3,700億円	(対当期比 8.3%増)
営業利益	360億円	(対当期比 17.1%増)
経常利益	370億円	(対当期比 15.0%増)
親会社株主に帰属する 当期純利益	245億円	(対当期比 9.9%増)

〔個別業績〕

工事受注高	3,600億円	(対当期比 1.7%増)
売上高	3,400億円	(対当期比 9.7%増)
営業利益	330億円	(対当期比 19.7%増)
経常利益	345億円	(対当期比 16.5%増)
当期純利益	230億円	(対当期比 10.5%増)

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、中間配当・期末配当の年2回の実施と安定配当の継続を基本とし、業績や将来の企業体質強化に向けた内部留保を総合的に勘案しつつ、株主の皆さまへの利益還元を努めてまいります。

この基本方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、平成29年3月期の連結業績及び財務状況等を踏まえ、株主の皆さまへの一層の利益還元を行うこととし、1株当たり30円の普通配当に10円の特別配当を加えた1株当たり40円とさせていただきます。

この結果、当期の年間配当金につきましては、先に実施いたしました中間配当金の30円と合わせ、1株当たり70円となります。

次に、次期（平成30年3月期）の配当金につきましても、上記の基本方針を維持しつつ、今後の業績見通し等を勘案し、中間配当金、期末配当金ともに、普通配当を1株当たり40円とし、年間配当金は1株当たり80円を予定いたしております。

(6) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、主として以下のようなものがあります。

文中における将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

当社グループにおいては、これらのリスクの発生の可能性を認識したうえで、発生回避及び発生した場合の適切かつ迅速な対応に努める所存であります。

以下の事項は当社グループが事業を継続するうえで、予想される主なリスクを具体的に例示したものであり、これらに限定されるものではありません。

①経済状況等

当社グループの設備工事業は、九州電力株式会社を始めとする国内民間企業及び官公庁などの設備投資の動向に左右されることから、これらの設備投資抑制などは、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

②工事材料費及び労務費の変動

工事材料費及び労務費が著しく上昇し、これを請負金額に反映できない場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

③貸倒れリスク

当社グループは、取引先別の財務状態に応じた与信設定を行い、信用状態を継続的に把握するなど、不良債権の発生防止に努めていますが、取引先の経営・財務状況が悪化した場合、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

④保有資産に関するリスク

当社グループは、営業活動に関連して不動産や有価証券等の資産を保有しておりますが、これら保有資産の時価が著しく低下した場合や、事業用不動産の収益性が著しく低下した場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑤設備工事業以外の事業にかかるリスク

当社グループは、中核である設備工事業以外に、不動産販売事業、再生可能エネルギー発電事業、人材派遣事業、ソフト開発事業、環境分析・測定事業、医療関連事業、ゴルフ場経営、ビジネスホテル経営、商業施設の企画・運営事業など、グループの経営資源やネットワークを有効に活用しながら事業領域の拡充を図っております。これらの事業は、他事業者との競合の進展など事業環境の変化により、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑥再生可能エネルギー発電事業にかかるリスク

当該事業は、十分な事前調査及び検討を行ったうえでプロジェクトを採択しており、想定されるリスクについても回避または極小化のための対応を行っておりますが、通常その事業期間が長期にわたることから、事業環境に著しい変化が生じた場合や、事業遂行上重大な災害・事故等が発生した場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑦海外事業に伴うリスク

海外での事業活動では、当該国の政治・経済情勢の変化や法令・規則等に変更があった場合、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑧退職給付債務

当社グループ退職年金資産の運用結果が前提条件と異なる場合、その数理計算上の差異は、発生の翌事業年度以降一定の期間で費用処理することとしているため、年金資産の運用利回りの悪化や割引率の低下は、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

平成28年10月1日に、連結子会社であります株式会社肥後熊北総合設備は、株式会社肥後設備に名称を変更しました。

平成28年10月12日に、連結子会社でありました株式会社ダイナミックゴルフは、株式譲渡に伴う異動により、連結の範囲から除外しました。

平成28年12月1日に、非連結子会社でありました株式会社バンタナサプライは、連結子会社であります九州電工ホーム株式会社を存続会社として、合併しました。

平成28年12月5日に、長崎県に所在する九設工業株式会社の株式を取得し、連結子会社としました。

これにより連結子会社が43社、非連結子会社が8社となりました。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書（平成28年6月29日）における「事業系統図」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「快適な環境づくりを通して社会に貢献します」を企業理念の柱に掲げ、電気、空気調和、冷暖房、給排水、情報通信などの設計・施工を営む総合設備業として、社会的使命を果たすと同時に、お客さまや地域社会とともに発展し続ける企業であることを経営の基本といたしております。

また、これらの事業に関連する環境、エネルギー効率化、リニューアブルなどの分野につきましても、一層の技術開発の促進と品質の向上に努め、お客さまの信頼と期待に応えると同時に、新規分野・新規市場への積極的な事業展開を図ることで、多様化する市場の変化に適宜適切に対応しながら、企業価値の向上をめざしております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、2030年を目処とする将来ビジョン「ありたい姿」の実現に向け、「さらなる飛躍への挑戦」をメインテーマとする中期経営計画（2015年度～2019年度：5カ年計画）を策定しております。

本計画は、「九州における安定的な基盤確立」「首都圏事業の強化」「人材の育成」を成長戦略の柱に、「営業力」「技術力」「現場力」「成長力」の一層の強化に当社グループの総力を結集し、より高いステージを目指すものであります。

本計画に掲げる重点施策に全力を傾注しつつ、さらに各年度の取り組みの中で顕在化した課題を加え、たとえ経営環境が変化しても熾烈な競争を勝ち抜くためのグループ総合力の向上を進めてまいります。

[中期経営計画の概要]

1. メインテーマ

中期経営計画2019 さらなる飛躍への挑戦 ～新しい成長のステージへ～

2. 重点取り組み施策

○ お客さまの信頼と期待に応える「営業力」の追求

- ・アフターサービス体制の充実
- ・首都圏における経営基盤の強化・拡大
- ・ソリューション営業の拡充
- ・CSR経営の徹底

○ 競争に打ち勝つ「技術力」の進化

- ・徹底した品質の確保とコスト競争力の強化
- ・配電工事部門における採算性向上
- ・エネルギー分野における研究・開発の促進

- 収益を生み出す「現場力」の向上
 - ・ 施工戦力の充実強化
 - ・ 生産性向上に向けた効率化の推進
 - ・ 関連会社の強化

- 未来へ飛躍する「成長力」の強化
 - ・ 次世代を担う人財の育成
 - ・ 海外における経営基盤の強化
 - ・ 再生可能エネルギー発電事業の推進
 - ・ 新たな領域での事業開拓

3. 連結数値目標 (2020年3月期：中期経営計画最終年度)

売 上 高	4,000億円
売上総利益率	15.0%以上
営業利益率	9.0%以上
R O E	14.0%以上

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、今後につきましては、国内外の諸情勢、同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえた上で、国際会計基準の適用について適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	28,973	30,314
受取手形・完成工事未収入金等	90,858	106,204
有価証券	307	1
未成工事支出金	6,405	6,679
商品	720	687
材料貯蔵品	538	4,108
繰延税金資産	2,961	3,415
その他	4,981	6,766
貸倒引当金	△4	△6
流動資産合計	135,742	158,172
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	63,467	64,920
機械、運搬具及び工具器具備品	33,416	35,305
リース資産	5,957	5,999
土地	28,262	28,385
建設仮勘定	2,824	4,604
減価償却累計額	△50,648	△53,453
有形固定資産合計	83,279	85,762
無形固定資産		
のれん	1,556	1,175
その他	1,012	975
無形固定資産合計	2,568	2,150
投資その他の資産		
投資有価証券	31,903	46,847
長期貸付金	483	576
退職給付に係る資産	188	241
繰延税金資産	4,540	3,401
その他	4,084	4,218
貸倒引当金	△750	△892
投資その他の資産合計	40,450	54,393
固定資産合計	126,298	142,306
資産合計	262,040	300,478

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	68,369	80,636
短期借入金	2,957	21,387
未払法人税等	6,511	6,083
未成工事受入金	9,874	9,611
工事損失引当金	52	207
その他	9,280	6,818
流動負債合計	97,045	124,745
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	9,997	1,860
長期借入金	16,213	9,707
リース債務	1,999	2,322
役員退職慰労引当金	241	233
退職給付に係る負債	21,310	17,471
その他	2,034	2,634
固定負債合計	51,795	34,230
負債合計	148,841	158,975
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,901	11,632
資本剰余金	7,891	11,907
利益剰余金	101,173	119,700
自己株式	△611	△8
株主資本合計	116,355	143,232
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,117	3,097
繰延ヘッジ損益	△234	△185
為替換算調整勘定	319	167
退職給付に係る調整累計額	△7,384	△6,430
その他の包括利益累計額合計	△5,182	△3,351
非支配株主持分	2,026	1,622
純資産合計	113,199	141,503
負債純資産合計	262,040	300,478

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高		
完成工事高	296,601	328,915
その他の事業売上高	14,744	12,855
売上高合計	311,346	341,771
売上原価		
完成工事原価	253,460	279,412
その他の事業売上原価	12,710	10,407
売上原価合計	266,170	289,820
売上総利益		
完成工事総利益	43,141	49,503
その他の事業総利益	2,033	2,448
売上総利益合計	45,175	51,951
販売費及び一般管理費	19,977	21,219
営業利益	25,197	30,732
営業外収益		
受取利息	78	80
受取配当金	514	783
持分法による投資利益	358	6
受取賃貸料	353	328
受取保険金及び配当金	604	396
その他	989	644
営業外収益合計	2,899	2,239
営業外費用		
支払利息	379	397
為替差損	83	73
貸倒引当金繰入額	-	92
割増退職金	34	41
関係会社貸倒引当金繰入額	-	121
その他	47	59
営業外費用合計	545	784
経常利益	27,551	32,187
特別利益		
固定資産売却益	69	50
投資有価証券売却益	98	37
特別利益合計	167	88
特別損失		
固定資産処分損	242	142
投資有価証券評価損	84	96
子会社株式売却損	-	42
その他	18	-
特別損失合計	345	280
税金等調整前当期純利益	27,374	31,995
法人税、住民税及び事業税	8,775	9,650
法人税等調整額	634	41
法人税等合計	9,410	9,691
当期純利益	17,963	22,303
非支配株主に帰属する当期純利益	62	5
親会社株主に帰属する当期純利益	17,901	22,297

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	17,963	22,303
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,911	964
繰延ヘッジ損益	△87	31
為替換算調整勘定	△244	△190
退職給付に係る調整額	△4,264	954
持分法適用会社に対する持分相当額	△54	23
その他の包括利益合計	△6,562	1,783
包括利益	11,401	24,086
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,380	24,128
非支配株主に係る包括利益	20	△42

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,901	7,889	85,537	△48	101,279
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当			△2,303		△2,303
親会社株主に帰属する 当期純利益			17,901		17,901
自己株式の取得				△565	△565
自己株式の処分		0		2	3
合併による増加					—
連結子会社株式の取得 による持分の増減		1			1
決算期の変更に伴う子 会社剰余金の増加高			38		38
決算期の変更に伴う子 会社剰余金の減少高					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1	15,636	△562	15,075
当期末残高	7,901	7,891	101,173	△611	116,355

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	4,012	△82	528	△3,119	1,338	2,040	104,658
当期変動額							
新株の発行							—
剰余金の配当							△2,303
親会社株主に帰属する 当期純利益							17,901
自己株式の取得							△565
自己株式の処分							3
合併による増加							—
連結子会社株式の取得 による持分の増減							1
決算期の変更に伴う子 会社剰余金の増加高							38
決算期の変更に伴う子 会社剰余金の減少高							—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,895	△151	△208	△4,264	△6,520	△14	△6,534
当期変動額合計	△1,895	△151	△208	△4,264	△6,520	△14	8,540
当期末残高	2,117	△234	319	△7,384	△5,182	2,026	113,199

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,901	7,891	101,173	△611	116,355
当期変動額					
新株の発行	3,730	3,726			7,457
剰余金の配当			△3,742		△3,742
親会社株主に帰属する 当期純利益			22,297		22,297
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分		71		608	680
合併による増加			4		4
連結子会社株式の取得 による持分の増減		217			217
決算期の変更に伴う子 会社剰余金の増加高					—
決算期の変更に伴う子 会社剰余金の減少高			△32		△32
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	3,730	4,015	18,527	603	26,877
当期末残高	11,632	11,907	119,700	△8	143,232

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	2,117	△234	319	△7,384	△5,182	2,026	113,199
当期変動額							
新株の発行							7,457
剰余金の配当							△3,742
親会社株主に帰属する 当期純利益							22,297
自己株式の取得							△4
自己株式の処分							680
合併による増加							4
連結子会社株式の取得 による持分の増減							217
決算期の変更に伴う子 会社剰余金の増加高							—
決算期の変更に伴う子 会社剰余金の減少高							△32
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	979	49	△152	954	1,830	△404	1,426
当期変動額合計	979	49	△152	954	1,830	△404	28,303
当期末残高	3,097	△185	167	△6,430	△3,351	1,622	141,503

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	27,374	31,995
減価償却費	5,475	5,449
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△30	142
退職給付に係る負債及び役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△2,805	△2,448
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△397	154
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	-	△11
受取利息及び受取配当金	△593	△864
支払利息	379	397
為替差損益 (△は益)	83	40
持分法による投資損益 (△は益)	△358	△6
有形固定資産売却損益 (△は益)	△69	△46
有形固定資産除却損	108	88
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	84	96
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△89	△37
子会社株式売却損益 (△は益)	-	42
売上債権の増減額 (△は増加)	△10,442	△15,156
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	1,753	△304
たな卸資産の増減額 (△は増加)	816	△3,539
仕入債務の増減額 (△は減少)	△693	12,147
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△6,012	△254
長期未払金の増減額 (△は減少)	28	10
未払又は未収消費税等の増減額	3,413	△5,281
その他	120	1,500
小計	18,146	24,112
利息及び配当金の受取額	589	864
利息の支払額	△379	△397
法人税等の支払額	△7,579	△10,392
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,776	14,187

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,090	△671
定期預金の払戻による収入	2,013	2,680
有形固定資産の取得による支出	△6,344	△6,381
有形固定資産の売却による収入	295	145
投資有価証券の取得による支出	△5,811	△14,059
投資有価証券の売却による収入	746	503
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△698	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	69	21
長期貸付けによる支出	△511	△322
長期貸付金の回収による収入	201	345
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	115
その他	△1,468	△328
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,597	△17,951
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△320	14,450
長期借入れによる収入	740	42
長期借入金の返済による支出	△2,767	△2,561
自己株式の取得による支出	△565	△4
非支配株主への払戻による支出	△23	△22
配当金の支払額	△2,295	△3,732
非支配株主への配当金の支払額	△20	△103
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△0	△29
その他	△953	△839
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,206	7,200
現金及び現金同等物に係る換算差額	△133	△92
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△9,160	3,344
現金及び現金同等物の期首残高	35,931	26,732
連結子会社の決算期の変更に伴う期首現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△38	△56
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	7
現金及び現金同等物の期末残高	26,732	30,027

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

下記以外は、最近の有価証券報告書(平成28年6月29日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(連結の範囲に関する事項の変更)

平成28年10月12日に、連結子会社でありました株式会社ダイナミックゴルフは、株式譲渡に伴う異動により、連結の範囲から除外しました。

平成28年12月1日に、非連結子会社でありました株式会社ベンタナサプライは、連結子会社であります九州電工ホーム株式会社を存続会社として、合併しました。

平成28年12月5日に、長崎県に所在する九設工業株式会社の株式を取得し、連結子会社としました。

これにより連結子会社が43社、非連結子会社が8社となりました。

(会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度から適用し、平成28年4月1日以降に取得した構築物並びに同日以降に取得した国内連結子会社の建物附属設備に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響額は、軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、区分掲記しておりました「営業外収益」の「受取補償金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「受取補償金」3億31百万円、「その他」6億57百万円は、「その他」9億89百万円として組替えております。

前連結会計年度において、区分掲記しておりました「特別損失」の「投資有価証券売却損」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」に表示していた「投資有価証券売却損」8百万円、「その他」9百万円は、「その他」18百万円として組替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社において中長期的な事業戦略を立案し、地域に根ざした事業所を中心に、連結グループ各社と協力しながら、設備工事全般の事業活動を展開しております。

また、異業種では工事に関連する材料並びに機器の販売事業、不動産販売事業、再生可能エネルギー発電事業等、それぞれ連結グループ各社が独立した経営単位として、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、事業別のセグメントから構成されており、事業活動の内容等、適切な情報を提供するため、経済的特徴やサービス等の要素が概ね類似する複数の事業セグメントを集約し、「設備工事業」を報告セグメントとしております。

「設備工事業」は、主に配電線工事・屋内配線工事・電気通信工事等の電気工事並びに空気調和・冷暖房・給排水衛生設備・水処理工事等の空調管工事の設計・施工を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注3)	合計
	設備工事業				
売上高					
外部顧客への売上高	296,601	14,744	311,346	—	311,346
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,823	19,164	22,987	△22,987	—
計	300,425	33,908	334,334	△22,987	311,346
セグメント利益	24,268	1,015	25,284	△86	25,197
その他の項目					
減価償却費	3,005	2,629	5,635	△159	5,475
のれんの償却額	241	2	244	—	244

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事に関連する材料並びに機器の販売事業、不動産販売事業、再生可能エネルギー発電事業、人材派遣事業、ソフト開発事業、環境分析・測定事業、医療関連事業、ゴルフ場経営、ビジネスホテル経営、商業施設の企画・運営等を含んでおります。

2 事業セグメントに資産及び負債を配分していないため、セグメント資産及びセグメント負債の記載は行っておりません。

3 セグメント利益の調整額△86百万円は、セグメント間取引消去であります。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注3)	合計
	設備工事業				
売上高					
外部顧客への売上高	328,915	12,855	341,771	—	341,771
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,582	20,103	23,686	△23,686	—
計	332,498	32,959	365,458	△23,686	341,771
セグメント利益	29,071	1,500	30,572	160	30,732
その他の項目					
減価償却費	3,043	2,563	5,607	△158	5,449
のれんの償却額	314	2	317	—	317

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事に関連する材料並びに機器の販売事業、不動産販売事業、再生可能エネルギー発電事業、人材派遣事業、ソフト開発事業、環境分析・測定事業、医療関連事業、ゴルフ場経営、ビジネスホテル経営、商業施設の企画・運営等を含んでおります。

2 事業セグメントに資産及び負債を配分していないため、セグメント資産及びセグメント負債の記載は行っておりません。

3 セグメント利益の調整額160百万円は、セグメント間取引消去であります。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以降に取得した構築物並びに同日以降に取得した国内連結子会社の建物附属設備に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却方法を同様に變更しております。

当該変更による当連結会計年度の「設備工事業」のセグメント利益及び「その他」のセグメント利益に与える影響額は軽微であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,693.45円	1,995.00円
1株当たり当期純利益金額	272.45円	327.22円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	251.56円	313.47円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	17,901	22,297
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	17,901	22,297
普通株式の期中平均株式数(千株)	65,704	68,143
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	5,457	2,989
(うち転換社債型新株予約権付社債(千株))	(5,457)	(2,989)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成28年3月31日)	当連結会計年度末 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	113,199	141,503
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,026	1,622
(うち新株予約権(百万円))	(—)	(—)
(うち非支配株主持分(百万円))	(2,026)	(1,622)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	111,172	139,881
普通株式の発行済株式数(千株)	66,039	70,134
普通株式の自己株式数(千株)	391	18
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	65,648	70,116

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	21,329	22,944
受取手形	7,688	7,596
電子記録債権	7,312	13,526
完成工事未収入金	61,187	75,177
ファクタリング債権	10,428	6,099
有価証券	276	1
未成工事支出金	4,952	5,774
材料貯蔵品	409	3,953
前払費用	407	406
繰延税金資産	2,306	2,411
短期貸付金	3,615	3,346
その他	2,718	4,732
流動資産合計	122,631	145,971
固定資産		
有形固定資産		
建物	49,429	51,122
減価償却累計額	△24,789	△25,713
建物(純額)	24,639	25,409
構築物	3,937	4,092
減価償却累計額	△3,094	△3,182
構築物(純額)	842	910
機械及び装置	7,594	7,494
減価償却累計額	△3,156	△3,574
機械及び装置(純額)	4,437	3,920
車両運搬具	104	111
減価償却累計額	△100	△101
車両運搬具(純額)	3	10
工具器具・備品	5,310	5,489
減価償却累計額	△4,551	△4,677
工具器具・備品(純額)	759	812
土地	23,415	23,447
リース資産	5,019	5,031
減価償却累計額	△3,093	△2,824
リース資産(純額)	1,925	2,207
建設仮勘定	412	957
有形固定資産合計	56,437	57,673
無形固定資産		
ソフトウェア	784	728
電話加入権	93	93
その他	28	45
無形固定資産合計	906	867

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	23,555	35,612
関係会社株式	10,630	14,417
出資金	18	18
関係会社出資金	356	316
長期貸付金	213	210
関係会社長期貸付金	18,609	16,922
破産更生債権等	167	138
長期前払費用	150	207
繰延税金資産	264	-
その他	3,180	3,214
貸倒引当金	△1,016	△769
投資その他の資産	56,130	70,288
固定資産合計	113,474	128,829
資産合計	236,106	274,800
負債の部		
流動負債		
支払手形	8,907	7,819
電子記録債務	5,763	11,217
工事未払金	46,471	51,946
短期借入金	2,395	20,911
キャッシュ・マネジメント・サービス借入金	15,172	18,075
リース債務	673	700
未払金	3,996	610
未払費用	1,598	1,740
未払法人税等	5,799	5,169
未成工事受入金	8,438	8,830
預り金	1,182	1,530
前受収益	34	6
営業外支払手形	120	395
工事損失引当金	52	59
その他	8	8
流動負債合計	100,614	129,024
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	9,997	1,860
長期借入金	14,127	7,716
リース債務	1,592	1,893
長期未払金	115	126
退職給付引当金	9,256	7,020
資産除去債務	143	145
繰延税金負債	-	678
その他	314	246
固定負債合計	35,545	19,686
負債合計	136,160	148,710

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,901	11,632
資本剰余金		
資本準備金	7,889	11,615
その他資本剰余金	0	72
資本剰余金合計	7,889	11,687
利益剰余金		
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	2,753	2,716
特別償却準備金	1,991	1,628
別途積立金	58,519	58,519
繰越利益剰余金	19,486	36,959
利益剰余金合計	82,751	99,824
自己株式	△604	△0
株主資本合計	97,938	123,144
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,094	3,001
繰延ヘッジ損益	△87	△56
評価・換算差額等合計	2,007	2,945
純資産合計	99,946	126,089
負債純資産合計	236,106	274,800

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高		
完成工事高	279,634	308,523
兼業事業売上高	1,482	1,273
売上高合計	281,116	309,796
売上原価		
完成工事原価	241,279	265,039
兼業事業売上原価	1,316	978
売上原価合計	242,596	266,018
売上総利益		
完成工事総利益	38,354	43,483
兼業事業総利益	165	294
売上総利益合計	38,519	43,778
販売費及び一般管理費		
役員報酬	342	347
執行役員報酬	551	548
従業員給料手当	6,520	6,769
退職給付費用	433	537
法定福利費	1,033	1,076
福利厚生費	478	536
修繕維持費	106	138
事務用品費	204	183
通信交通費	655	667
動力用水光熱費	122	125
調査研究費	464	491
広告宣伝費	293	242
貸倒引当金繰入額	△1	△0
貸倒損失	36	-
交際費	502	511
寄付金	56	80
地代家賃	712	755
減価償却費	757	715
租税公課	698	1,224
保険料	12	15
雑費	1,152	1,249
販売費及び一般管理費合計	15,131	16,215
営業利益	23,387	27,562

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業外収益		
受取利息	271	246
有価証券利息	20	35
受取配当金	573	865
投資事業組合運用益	259	195
受取賃貸料	362	360
受取保険金及び配当金	523	324
その他	442	555
営業外収益合計	2,453	2,583
営業外費用		
支払利息	349	356
為替差損	63	58
割増退職金	34	41
その他	43	66
営業外費用合計	491	522
経常利益	25,350	29,623
特別利益		
固定資産売却益	66	44
投資有価証券売却益	81	27
関係会社出資金売却益	43	-
特別利益合計	191	72
特別損失		
固定資産処分損	237	118
関係会社株式売却損	43	-
関係会社株式評価損	16	86
その他	34	9
特別損失合計	332	214
税引前当期純利益	25,208	29,481
法人税、住民税及び事業税	7,671	8,223
法人税等調整額	1,036	442
法人税等合計	8,708	8,665
当期純利益	16,500	20,815

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	その他利益剰余金			
				圧縮記帳積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	7,901	7,889	—	2,713	2,225	58,519	5,095
当期変動額							
新株の発行							
剰余金の配当							△2,303
圧縮記帳積立金の取崩				△42			42
圧縮記帳積立金の積立				82			△82
特別償却準備金の取崩					△342		342
特別償却準備金の積立					108		△108
当期純利益							16,500
自己株式の取得							
自己株式の処分			0				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	0	39	△234	—	14,391
当期末残高	7,901	7,889	0	2,753	1,991	58,519	19,486

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	
当期首残高	△41	84,303	3,952	—	88,256
当期変動額					
新株の発行		—			—
剰余金の配当		△2,303			△2,303
圧縮記帳積立金の取崩		—			—
圧縮記帳積立金の積立		—			—
特別償却準備金の取崩		—			—
特別償却準備金の積立		—			—
当期純利益		16,500			16,500
自己株式の取得	△565	△565			△565
自己株式の処分	2	3			3
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△1,857	△87	△1,944
当期変動額合計	△562	13,634	△1,857	△87	11,689
当期末残高	△604	97,938	2,094	△87	99,946

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	その他利益剰余金			
				圧縮記帳積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	7,901	7,889	0	2,753	1,991	58,519	19,486
当期変動額							
新株の発行	3,730	3,726					
剰余金の配当							△3,742
圧縮記帳積立金の取崩				△36			36
圧縮記帳積立金の積立							
特別償却準備金の取崩					△362		362
特別償却準備金の積立							
当期純利益							20,815
自己株式の取得							
自己株式の処分			71				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	3,730	3,726	71	△36	△362	—	17,472
当期末残高	11,632	11,615	72	2,716	1,628	58,519	36,959

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	
当期首残高	△604	97,938	2,094	△87	99,946
当期変動額					
新株の発行		7,457			7,457
剰余金の配当		△3,742			△3,742
圧縮記帳積立金の取崩		—			—
圧縮記帳積立金の積立		—			—
特別償却準備金の取崩		—			—
特別償却準備金の積立		—			—
当期純利益		20,815			20,815
自己株式の取得	△4	△4			△4
自己株式の処分	608	680			680
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			906	31	937
当期変動額合計	603	25,205	906	31	26,143
当期末残高	△0	123,144	3,001	△56	126,089

7. その他

(参考) 生産、受注及び販売の状況

【連結実績】

①売上高

期別 部門別	前連結会計年度(27.4~28.3)		当連結会計年度(28.4~29.3)		比較増減	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減(%)
配電線工事	50,637	16.3	51,185	15.0	548	1.1
屋内線工事	168,131	54.0	179,821	52.6	11,689	7.0
空調管工事	77,832	25.0	97,909	28.6	20,076	25.8
設備工事業計	296,601	95.3	328,915	96.2	32,313	10.9
その他の事業	14,744	4.7	12,855	3.8	△1,888	△12.8
合計	311,346	100	341,771	100	30,425	9.8

②工事受注高

期別 部門別	前連結会計年度(27.4~28.3)		当連結会計年度(28.4~29.3)		比較増減	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減(%)
配電線工事	50,718	14.0	51,531	13.6	812	1.6
屋内線工事	213,885	58.8	224,273	59.4	10,387	4.9
空調管工事	98,959	27.2	101,964	27.0	3,004	3.0
合計	363,564	100	377,769	100	14,205	3.9

③期末手持工事高

期別 部門別	前連結会計年度(28.3)		当連結会計年度(29.3)		比較増減	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減(%)
配電線工事	844	0.4	1,190	0.4	346	41.0
屋内線工事	162,839	70.9	206,944	74.3	44,104	27.1
空調管工事	66,044	28.7	70,444	25.3	4,400	6.7
合計	229,728	100	278,580	100	48,851	21.3

④得意先別工事売上高

期別 得意先	前連結会計年度(27.4~28.3)		当連結会計年度(28.4~29.3)		比較増減	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減(%)
九州電力㈱	47,625	16.1	48,652	14.8	1,027	2.2
一般得意先	248,976	83.9	280,263	85.2	31,286	12.6
合計	296,601	100	328,915	100	32,313	10.9

⑤得意先別工事受注高

期別 得意先	前連結会計年度(27.4~28.3)		当連結会計年度(28.4~29.3)		比較増減	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減(%)
九州電力㈱	47,514	13.1	49,136	13.0	1,622	3.4
一般得意先	316,050	86.9	328,632	87.0	12,582	4.0
合計	363,564	100	377,769	100	14,205	3.9

⑥次期(30年3月期)の売上高・工事受注高の予想

部門別	売上高(百万円)	工事受注高(百万円)
配電線工事	48,000	47,000
屋内線工事	207,000	233,000
空調管工事	100,000	100,000
設備工事業計	355,000	380,000
その他の事業	15,000	
合計	370,000	

(注) 次期(30年3月期)の売上高・工事受注高の予想より、従来、「配電線工事」に含めていた通信関連工事4,000百万円を、他の通信工事に併せ「屋内線工事」に組替えて表示しております。

【個別実績】

①売上高

期別 部門別	前事業年度(27.4~28.3)		当事業年度(28.4~29.3)		比較増減	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減(%)
配電線工事	49,121	17.5	49,395	15.9	273	0.6
屋内線工事	160,358	57.0	170,246	55.0	9,888	6.2
空調管工事	70,153	25.0	88,881	28.7	18,727	26.7
計	279,634	99.5	308,523	99.6	28,889	10.3
兼業事業売上高	1,482	0.5	1,273	0.4	△208	△14.1
合計	281,116	100	309,796	100	28,680	10.2

②工事受注高

期別 部門別	前事業年度(27.4~28.3)		当事業年度(28.4~29.3)		比較増減	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減(%)
配電線工事	49,025	14.1	50,029	14.1	1,004	2.0
屋内線工事	210,496	60.7	207,442	58.6	△3,054	△1.5
空調管工事	87,286	25.2	96,589	27.3	9,302	10.7
合計	346,808	100	354,061	100	7,253	2.1

③期末手持工事高

期別 部門別	前事業年度(28.3)		当事業年度(29.3)		比較増減	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減(%)
配電線工事	379	0.2	1,013	0.4	634	167.2
屋内線工事	164,966	74.3	202,161	75.5	37,195	22.5
空調管工事	56,698	25.5	64,406	24.1	7,708	13.6
合計	222,044	100	267,582	100	45,538	20.5

④得意先別完成工事高

期別 得意先	前事業年度(27.4~28.3)		当事業年度(28.4~29.3)		比較増減	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減(%)
九州電力㈱	46,551	16.6	47,500	15.4	948	2.0
一般得意先	233,082	83.4	261,022	84.6	27,940	12.0
合計	279,634	100	308,523	100	28,889	10.3

⑤得意先別工事受注高

期別 得意先	前事業年度(27.4~28.3)		当事業年度(28.4~29.3)		比較増減	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減(%)
九州電力㈱	46,414	13.4	48,089	13.6	1,675	3.6
一般得意先	300,393	86.6	305,971	86.4	5,577	1.9
合計	346,808	100	354,061	100	7,253	2.1

⑥次期(30年3月期)の売上高・工事受注高の予想

部門別	売上高(百万円)	工事受注高(百万円)
配電線工事	46,000	46,000
屋内線工事	202,500	219,000
空調管工事	90,000	95,000
計	338,500	360,000
兼業事業売上高	1,500	
合計	340,000	

(注) 次期(30年3月期)の売上高・工事受注高の予想より、従来、「配電線工事」に含めていた通信関連工事4,000百万円を、他の通信工事に併せ「屋内線工事」に組替えて表示しております。